

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額	科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,187,649	2,842,413	流 動 負 債	1,348,138	921,969
現 金 及 び 預 金	2,346,936	1,266,117	買 掛 金	603,003	664,578
売 掛 金	1,627,121	1,448,500	未 払 金	290,378	150,839
商 品	3,755	2,547	未 払 事 業 所 税	1,013	1,037
製 品	2,673	1,670	未 払 法 人 税 等	332,166	52,198
原 材 料	151	50	未 払 消 費 税 等	89,203	25,068
貯 蔵 品	-	3,026	未 払 費 用	4,197	3,376
前 払 費 用	3,054	2,392	前 受 金	439	439
未 収 入 金	205,698	120,363	預 り 金	1,906	3,670
未収還付法人税等	-	0	賞 与 引 当 金	25,829	20,760
立 替 金	446	102	固 定 負 債	70,691	61,315
貸 倒 引 当 金	△ 2,189	△ 2,358	退 職 給 付 引 当 金	65,502	57,996
固 定 資 産	482,277	569,698	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,189	3,319
有 形 固 定 資 産	81,276	74,438	負 債 合 計	1,418,829	983,284
建 物 附 属 設 備	3,158	3,784	(純 資 産 の 部)		
機 械 装 置	74,916	57,058	株 主 資 本	3,251,097	2,428,826
車 両 運 搬 具	1,938	1,706	資 本 金	10,000	10,000
工 具 器 具 備 品	1,262	889	資 本 剰 余 金	1,255,984	1,255,984
建 設 仮 勘 定	-	11,000	資 本 準 備 金	622,992	622,992
無 形 固 定 資 産	1,747	2,403	そ の 他 資 本 剰 余 金	632,992	632,992
ソ フ ト ウ ェ ア	1,747	2,403	利 益 剰 余 金	1,985,113	1,162,842
投資その他の資産	399,253	492,856	利 益 準 備 金	5,000	5,000
子 会 社 等 株 式	320,107	320,107	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,980,113	1,157,842
差 入 保 証 金	61,569	140,395	経 営 基 盤 強 化 積 立 金	500,000	—
繰 延 税 金 資 産	17,576	32,353	再 エ ネ 投 資 積 立 金	500,000	—
			繰 越 利 益 剰 余 金	980,113	1,157,842
			純 資 産 合 計	3,251,097	2,428,826
資 産 合 計	4,669,926	3,412,111	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,669,926	3,412,111

損益計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前期金額
売 上 高	9,313,921	9,216,812
電 気 売 上 高	7,585,898	7,448,152
商 品 ・ 製 品 売 上 高	1,451,801	1,489,873
手 数 料 収 入	276,221	278,786
売 上 原 価	7,421,445	7,225,311
商 品 ・ 製 品 期 首 棚 卸 高	4,218	1,831
電 気 仕 入 高	6,523,288	6,369,969
商 品 仕 入 高	701,832	687,447
製 品 製 造 原 価	198,540	170,287
合 計	7,427,879	7,229,535
製 品 他 勘 定 振 替	4	6
商 品 ・ 製 品 期 末 棚 卸 高	6,429	4,218
売 上 総 利 益	1,892,476	1,991,500
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	683,783	640,668
人 件 費	297,913	277,521
物 件 費	385,870	363,147
営 業 利 益	1,208,692	1,350,832
営 業 外 収 益	1,411	497
受 取 利 息	993	5
雑 収 入	417	491
営 業 外 費 用	8,000	126,975
支 払 利 息	-	209
雑 損 失	8,000	126,766
経 常 利 益	1,202,103	1,224,354
特 別 損 失	4,168	0
固 定 資 産 除 却 損	4,168	0
税 引 前 当 期 純 利 益	1,197,934	1,224,354
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	360,887	60,810
法 人 税 等 調 整 額	14,776	△ 18,378
当 期 純 利 益	822,270	1,181,922

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

株式会社パルシステム電力

(単位：千円)

項目	株 主 資 本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		資 本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計		
						任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000	622,992	632,992	1,255,984	5,000	-	1,157,842	1,162,842	2,428,826	2,428,826
当 期 変 動 額										
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-	1,000,000	△ 1,000,000	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	822,270	822,270	822,270	822,270
当 期 末 変 動 額 計	-	-	-	-	-	1,000,000	△ 177,729	822,270	822,270	822,270
当 期 末 残 高	10,000	622,992	632,992	1,255,984	5,000	1,000,000	980,113	1,985,113	3,251,097	3,251,097

(ご参考) 前期金額

(単位：千円)

項目	株 主 資 本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			株主資本合計		
		資 本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰余金 合 計
						任 意 積立金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	10,000	622,992	632,992	1,255,984	5,000	-	△ 24,079	△ 19,079	1,246,904	1,246,904
当 期 変 動 額										
任 意 積 立 金	-	-	-	-	-			-	-	-
当 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-	1,181,922	1,181,922	1,181,922	1,181,922
当 期 末 変 動 額 計	-	-	-	-	-	-	1,181,922	1,181,922	1,181,922	1,181,922
当 期 末 残 高	10,000	622,992	632,992	1,255,984	5,000	-	1,157,842	1,162,842	2,428,826	2,428,826

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 等 株 産 移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

製 品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

原 材 料 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

無 形 固 定 資 産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。
i) 一般債権・・・・・・・・過去の貸倒実績率
ii) 貸倒懸念債権・・・・・・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
iii) 破産更生債権等・・・・・・・・個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞 与 引 当 金 社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として当期末自己都合要支給額の全額を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売又は小売電気事業による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 17,576千円

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	112,365 千円
短期金銭債務	34,267 千円
計	146,632 千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	9,217 千円
機械装置	191,084 千円
車両運搬具	31,042 千円
工具器具備品	19,368 千円
計	250,713 千円

- (3) 債務保証等

(株)パルシステム発電	15,000 千円	(パルシステム生活協同組合連合会からの借入に対する保証)
計	15,000 千円	

4 損益計算書に関する注記

- (1) 関係法人との取引高

売上高	1,089,791 千円
受取手数料	202,128 千円
営業費用	210,375 千円

- (2) 特別損益

固定資産除却損	4,168 千円
計	4,168 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	3,916 株
A種類株式	125 株

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

退職給付引当金	23,207 千円
賞与引当金	8,934 千円
未払事業税	6,690 千円
役員退職慰労引当金	1,838 千円
未払社会保険料	1,451 千円
未払事業所税	350 千円
その他	353 千円
繰延税金資産小計	42,825 千円
評価性引当額	△ 25,249 千円
繰延税金資産合計	17,576 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しています。

なお、この税率変更は、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額に影響ありません。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、パルシステム生活協同組合連合会、その他の取引先に対するものであり、未収入金は、大部分が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会やグループ内組織に対するものであり、取引先のリスクに晒されています。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は40日以内での支払期日となっています。これら買掛金・未払金や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

なお、市場価格のない株式等につき、子会社等株式320,107千円を計上しています。

(注1) 子会社等株式は、将来のキャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

8 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	57,996 千円
退職給付費用	7,506 千円
退職給付の支払額	－ 千円
期末における退職給付引当金	65,502 千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	65,502 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,502 千円
退職給付引当金	65,502 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,502 千円

(4) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 7,506 千円

（注）複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は11,600,324円です。

(5) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

日生協企業年金基金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,351,160 千円（2025年3月末現在）
年金財政計算上の数理債務の額	34,777,008 千円（2024年3月末現在：直近のデータ）
差引額	12,574,152 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合（2025年3月）・・・0.08%

掛金総額	191,842 千円
当社の掛金額（標準掛金）	148 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2024年3月末日時点、年金時価資産額は2025年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は12,574百万円となっていますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2024年3月末時点の繰越剰余金は、12,569百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接55.1%	リサイクル関 連業務の受託	電気供給及び 物流資材販売等	1,284,719	売掛金	93,544
						未収入金	18,160
				システム使用料等 の営業費用	145,766	未払金	27,053

(2) 子法人

(単位：千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子法人	株式会社 パルシステム 発電	所有直接100.0%	業務受託 電気仕入 役員の兼任	業務受託料	7,200	買掛金	5,931
				電気仕入	64,609		
				債務保証	15,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

普通株式	1株当たり純資産額	804,672 円 39 銭
	1株当たり当期純利益	209,977 円 05 銭

11 収益認識に関する注記

個別注記表1 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。